書　　評

老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉・立教大学経済学部編『植民地台湾の経済と社会』

橘　川　武　郎

１．日台経済史研究者による初の共同研究書

本書の編者の一人である谷ヶ城秀吉は，出版元の日本経済評論社が発行する『評論』No. 184に，「『植民地台湾の経済と社会』の刊行に際して」と題する一文を寄せている。それによれば，本書刊行のそもそもの出発点となったのは，日本の植民地支配に関して「痛切な反省」の意を表明した，1995年８月15日の村山富一首相（当時）の談話だという。村山談話をふまえて，1995年度から2009年度にかけて（財）交流協会日台交流センターが研究支援事業を展開したが，そのプロセスで，日本と台湾の若手研究者間にネットワークが構築された。そのネットワークをふまえて，2009年12月に立教大学経済学部と国立台北大学人文学院とのあいだに国際学術交流協定が結ばれ，翌2010年12月には，両大学に所属する研究者が中心になって，立教大学太刀川記念館で，国際シンポジウム「植民地台湾の経済発展と市場の形成」を開催した。本書は，そのシンポジウムで発表された報告にもとづいて編纂されたものである。

谷ヶ城によれば，「本書は日台経済史研究者による植民地期台湾を対象とした日台初の共同研究の成果であり，かかる意味において研究の地平を先駆的に切り開く可能性を有している」(前掲『評論』９頁)。この小論では，そのような意味をもつ本書について，その内容をやや詳しく紹介するとともに，若干のコメントを加えてゆく。

２．本書の構成と執筆分担

本書の主要な構成は，次のとおりである。括弧内には，執筆者の氏名を記入した。

＊　　＊　　＊

序　章　課題と視角（須永徳武・谷ヶ城秀吉)
第Ⅰ部　経済発展と社会資本
　第１章　大租権土地制度の分析（呉聰敏，訳：木越義則)
　第２章　台湾縦貫鉄道をめぐる「官設論」と「民設論」(老川慶喜)
　第３章　台湾総督府の土地調査事業と技術者集団の形成―技手階層の役割に注目して―（蔡龍保，訳：豊岡康史)
第Ⅱ部　企業活動の展開
　第４章　企業構造とその特質（須永徳武)
　第５章　「帝国」内市場における総合商社の活動と競争構造―後発三菱商事の競争戦略―（谷ヶ城秀吉)
　第６章　日中戦争期における台湾拓殖会社の仏印事業（湊照宏)
第Ⅲ部　「帝国」日本と台湾社会の変容
　第７章　日本人の食生活と「シナ料亭」の構造的変化（曾品滄，訳：鈴木哲

造)
第８章　住宅市場と政策（小野浩)
第９章　技術移転から地域開発へ―官営日本人漁業移民事業の展開―（林玉茹，訳：圖左篤樹)
終　章　総括と展望（老川慶喜)

＊　　＊　　＊

以下では，本書の内容を章ごとに紹介し，あわせて，それに対するコメントを簡単に記すことにする。

３．序章「課題と視角」と終章「総括と展望」

序章は，本書の課題，研究視角，および構成を示している。それによれば，課題は，日本の植民地支配という外生的インパクトによって生じた台湾の社会経済における変容の一端を解明することにある。研究視角としては，「日本帝国主義史の視角による植民地研究が新たな研究視角や研究成果との擦り合せを意識的に行うことを通して，これまでの研究視角の自己相対化を自覚的かつ持続的に進めるしかない」(６頁）ことを，強調する。ここでの「新たな研究視角」とは，マルクス主義的な歴史認識の影響が後退したあとに台頭した比較文化分析やポストコロニアリズムなどのことであり，それらを伝統的なマルクス主義的帝国主義史研究と擦り合せていこうというのである。そのうえで，本書に対して，分析視角の揺らぎと分析対象の拡散を指摘する批判が寄せられることを見込んで，それらは，この擦り合せ作業を行うという「研究方法上のささやかな挑戦の結果である」(10頁）と，予防線を張っている。

一方，終章は，各章の検討結果を要約したうえで，本書の特色として，①台湾を研究対象としてこなかった日本人研究者の執筆への参加，②台湾を研究対象としてきた日本人研究者の日本での最新研究動向の吸収，③台湾側執筆者の新たな問題への着目，などの点をあげている。そして，「本書では，植民地台湾の歴史研究にも，なお多様な研究課題と方法があることを示し得たように思われる」(307頁）と，結論づけている。

序章や終章が言うように，分析視角と分析対象の多様性を確認したことは，本書の大きな成果だろう。ただし，基本的には「多様性」の指摘の域を出ていないことは，本書の限界だとみなすこともできる。この点については，のちに再論する。

４．第Ⅰ部「経済発展と社会資本」

第Ⅰ部は，植民地台湾の経済発展に大きな役割を果たした社会資本をめぐる問題を取り上げている。

第１章は，日本の植民地化以前から台湾に存在した独特の土地制度である大小租制度の起源にについて，大量の土地調査資料を使って，深く掘り下げている。大小租制度とは，「開墾の権利者と実際の開墾者が同一人物ではない制度」(16頁）であり，開墾の権利者は大租権を，実際の開墾者が小租権を有していた。第１章は，「台湾の経済発展を妨げたとされる大小租制度がなぜ普及したのか」と問いをたて，それに対する答えを，①清国統治初期の有力者が広大な面積の土地の開墾権利を容易に取得できたこと，②土地開墾の管理，監督のコストが高くつくという問題をある程度解決しえたこと，という２点に求めている。そして，水田において大租比率が高かった地域では，開発が比較的早く進んだという興味深い事実を発見している。

疑問点としては，本書の終章が，第１章の要旨を紹介する際に，「台湾総督府は土地調査事業を進め，田賦改革を実施して台湾財政の独立を達成し，大租権の処分によって近代的土地所有制度を確立した。その結果，日本の企業家は，台湾に積極的な投資を開始し植民地台湾の経済発展がもたらされた」(303頁)，

と述べていることをあげておきたい。この記述と，大租比率が高かった地域ほど開発が早く進んだという第１章の発見とは，どのような関係にあるのだろうか。

第２章は，台湾鉄道の計画から解散にいたるまでの経緯を，台湾総督府文書や当時の新聞・雑誌記事を丹念に用いて，明らかにしている。「そこで浮かび上がってきたのは，日清戦後経営期の軍事費支出の増大と好況から不況へという経済動向の劇的な変化のなかで，つねに資金不足に悩んでいた日本政府と台湾総督府が，台湾縦貫鉄道の早期敷設をめぐって『民設論』と『官接論』に揺れ動く姿であった」(56頁)。外資輸入計画と連動した民設計画は最終的に成就せず，その担い手であった台湾鉄道は1899年に解散を決議して，台湾縦貫鉄道は官設されることになった。

鉄道は，朝鮮においても，旧満州においても，植民地経営全体にとって，きわめて重要な役割をはたしたと言われる。第２章では，台湾植民地経営における縦貫鉄道の位置づけについて，もう少し掘り下げてほしかった。

第３章は，日本の台湾統治の基礎的調査である土地調査事業の担い手となった中級技術官僚の技手が，どのように確保されたかを論じた。そして，①技術者供給を日本に依存した，②中央官庁から台湾へ移動する人員は少なかった，③軍関係では陸地測量部の人的支援が最大であった，④日本の教育機関からの人的支援では東京の私立学校からのものが多かった，⑤日本の民間企業からの人材供給には依存しなかった，⑥技手集団の出身校としては工手学校が最大手で攻玉社がそれに続いた，などの事実を発見した。

中級技術官僚の供給源を日本に依存していたことは，第２次世界大戦後の台湾の経済発展を制約する初期条件となったのか，ならなかったのか。第３章を読んで，この点を知りたくなった。

５．第Ⅱ部「企業活動の展開」

第Ⅱ部は，植民地台湾での企業活動を検討している。

第４章は，塩見喜太郎編『第二四版　台湾諸会社銀行録』(台湾実業興信所，1942年)を用いて，従来の研究史が行ってこなかった，悉皆調査にもとづく植民地台湾における法人企業の全体構造の解明に取り組んだ。その結果，①継続的事業体としての脆弱性を意味する企業清算比率の高さ，②その背景としての資本金払込比率の低さ(企業金融面での弱さ)，などの興味深い史実の発見に成功している。第４章の筆者（須永）は，自らが研究してきた満州企業の全体構造と比較する形で台湾企業の全体構造を特徴づけており，第４章での作業が，「企業活動の観点から『帝国』日本の経済的特質を解き明かすための挑戦」(８頁）であるという須永自身の序章での記述には，説得力がある。

戦後の経済成長の担い手に関して，「大企業主導型の韓国，中小企業主導型の台湾」という対比が，しばしば行われる。本書の終章が言及しているように，第４章によれば，「台湾法人企業は，1923年の商法施行後，とりわけ1930年代に急増したが，その多くは小規模・零細な企業であった」(304頁)。このことは，戦後台湾の経済成長のあり方を規定づけたのであろうか。第４章を読んで知りたくなったのは，この点である。

第５章は，台湾市場で後発の総合商社であった三菱商事が，先発の三井物産にいかに対抗して，業務を展開したかについて論じている。三菱商事の当初の戦略は，三井物産の優位性が及ばない分野で，現地商人と戦略的に提携し，リスクを回避しつつ参入・拡販するというものであったが，1930年代には現地需要家との直接取引も拡大させた。それを可能にしたのは，リスク管理制度や管理会計制度

の導入であった。後述するように，総合商社研究のあり方に一石を投じる意味合いをもつ好論文である。

なぜ，三菱商事の台湾市場進出は，1924年をまたなければならなかったのか。第５章では，その理由について，掘り下げて説明してほしかった。

第６章は，国策会社台湾拓殖（台拓）の内部資料等を使って，同社が100％出資子会社「印度支那産業（印産)」を設立したことの，事後的意義を探った。その意義は，①鉄鉱石取引に関して本社（台拓）が蒙りかねない損失を子会社（印産）に転嫁することができた，②本社・子会社間で資産を売買することが可能だった，という２点に求めることができる。第６章によれば，台拓は，「事業部ではなく子会社を設置して勘定を別にすることにより，台拓が受ける資本市場からの圧力を緩和した」(203頁）のである。

台拓は当時，資本市場からいかなる圧力を受け，印産の存在は，その圧力をどの程度緩和したのか。第６章は，この点についての分析に，物足りなさが残る。

６．第Ⅲ部「『帝国』日本と台湾社会の変容」

第Ⅲ部は，これまで余り注目されてこなかった植民地台湾の社会的変容に目を向ける。

第７章は，植民地台湾において日本人と台湾人が接触する場となった「シナ料亭」(酒楼）の変容を，当時の新聞・雑誌記事等を渉猟して，再現した。本書の序章は，第７章の分析結果を，「①植民地の支配者である日本人にとって酒楼は，中国料理や伝統的な中国文化を体験できる空間となった，②日本料理の提供や酌婦の設置など，日本人顧客の嗜好に対応をせざるをえなかった台湾の酒楼は次第に中国大陸のそれとは異なる性質を持つにいたった，③酒楼は消費の場であるだけでなく，日本人官吏と台湾人エリートが飲食を通じて接触する『公共』の場でもあった」(９頁)，という３点にまとめている。

料亭（酒楼）から植民地社会の実態に迫るというアプローチは，きわめて斬新で興味深いが，第７章では，数量的データが十分には示されていないため，食生活全体における酒楼での飲食のウエートを読み取ることができない。資料的制約が大きいのであろうが，この点は残念である。

第８章は，「第１に，両大戦間期から戦時期にかけての台湾都市の借家市場をめぐる『問題』＝『住宅難』の変容について歴史的な実証分析を試み，第２に，『問題』解決策として実施された公的住宅供給事業の展開とその特質について，日本都市との比較を通じて明らかにした」(262頁)。そして，「台湾で実施された住宅政策は日本での実践を部分的に踏襲しており，外形的には日本の動向に追随しているようにみえる」と指摘したうえで，「日台間で解決されるべき住宅『問題』の所在は異なっており」，「台湾総督府が『住宅難』として特に重視したのは，在台日本人俸給生活者が直面する住宅不足であり，日本内地で重視された労働者向けの住宅の供給や家賃引き下げ問題は第二義的な問題として位置づけられていた」，と結論づけている（262-263頁)。

第８章の残された課題について，同章の筆者（小野）は，十分に自覚している。と言うのは，「おわりに」の部分で，第８章の記述全体を振り返り，「分析対象が日本人向け借家市場に限定され，台湾人向け借家市場を分析の枠組みに取り入れることができなかったという点において限界を有する」(263頁)，と書いているからである。

第９章は，台湾に所在する諸資料を使って，従来の研究史が等閑視してきた官営日本人漁業移民事業の展開について，実態を解明した。第９章の筆者（林）は，とくに，「総督府は1926年になぜ台湾東部においてのみ官営漁業移民を実施したのか」(306頁）という点に問

題関心を抱き，官営日本人漁業移民事業が，技術移転のみならず地域開発をも促した，と結論づけている。

第９章は，台湾での官営日本人漁業移民事業について，全体としてはその成果を強調しているものの，日本サイドの移民を送り出す地域が四国，九州，および本州の一部に限定されたという問題点も，あわせて指摘している。第９章では，漁業移民を送り出す側の事情について，もう少し目を向けてほしかった。

７．三つの挑戦とその成果

ここまで，本書の各章について，その概要を紹介しつつ，それぞれに若干の注文をつけてきた。しかし，このことは，新しいタイプの国際共同研究が生み出したチャレンジ精神にあふれる優れた研究書という，本書に対する基本的な評価を，いささかも揺るがすものではない。

本書のチャレンジ精神は，終章が指摘している「①台湾を研究対象としてこなかった日本人研究者の執筆への参加，②台湾を研究対象としてきた日本人研究者の日本での最新研究動向の吸収，③台湾側執筆者の新たな問題への着目」という，三つの挑戦に端的な形で示されている。①は第２章・第４章・第８章に，②は第５章・第６章に，③は第１章・第３章・第７章・第９章に，それぞれ該当する。ここでは，三つの挑戦がどのような成果をあげたかを確認するために，①については第４章，②については第５章，③については第１章に，再び光を当てる。

良く知られているように，第２次世界大戦後，世界の経済成長をリードしたのは，1970年代前半までは日本，1970年代後半～1990年代前半には台湾・韓国を含む Asian NIEs，1990年代後半からは旧満州を含む中国である。したがって，日本の植民地時代の台湾・韓国・満州における企業活動の全容を把握する作業は，その後の経済成長の世界的担い手が生み出される背景ないし初期条件を解明する，きわめて重要な意味をもつ。第４章はその出発点に位置する業績であり，満州・台湾での分析を終えた同章の筆者には，今後，植民地朝鮮での企業の全体構成の分析へと，歩を進めていただきたい。

総合商社は，日本に特徴的な事業形態であり，これまで，わが国の経営史・経済史研究の世界では，数々の優れた業績が積み重ねられてきた。それらをふまえて執筆された第５章は，植民地台湾を舞台にしたケーススタディを行うことによって，逆に，商社研究全体のあり方にも影響を与えるような重大なメッセージを発している。第５章に登場する植民地台湾での三菱商事は，競争条件と市場条件の推移に対応して，商品ごと，時期ごとに，サプライチェーンでの位置取りや機能を変化させた。総合商社は，サプライチェーン全体のなかで位置取りや機能を柔軟に変えうること，その変化を規定づけるのは競争条件や市場条件のあり様であること，……これらを明らかにした第５章の総合商社研究全体に対する理論的貢献は，けっして小さなものではない。

③の「台湾側執筆者の新たな問題への着目」に該当する四つの章（第１章・第３章・第７章・第９章）のうち二つ（第１章・第３章）は，土地問題を取り上げている。このことは，植民地経営における土地問題の重要性を示唆している。とりわけ第１章が，台湾固有の土地制度である大小租制度を正面から論じたことの意義は大きい。また，第１章が厖大な土地調査資料を使っていることも，今後の台湾側研究者による台湾史研究の実証的深化を確信させるものである。

８．投じられなかったレーニンへの返球

このように本書が「チャレンジ精神にあふ

れる優れた研究書」であることは間違いないが，画龍点睛に欠けるのは，やはり，基本的なメッセージが「多様性」の指摘の域を出ておらず，「分析視角の揺らぎと分析対象の拡散」を指摘せざるをえないからである。序章が言うように，本書の趣旨が，伝統的なマルクス主義的帝国主義史研究と種々の新たな視角によって発見された多様で豊富な事実との「擦り合せ」にあるのだとすれば，多様性の指摘だけにとどまらず，それをふまえて，帝国主義史研究に対して，何らかの球を投げ返さなければならないはずである。残念ながら，本書ではその作業が行われていない。

レーニンは，『帝国主義ノート』のなかで日本を，一流の「α型帝国主義」と区別される，二流の「β型帝国主義」と特徴づけた。つまり，日本の植民地経営においては，宗主国（日本）と植民地（台湾・朝鮮・満州など）とのあいだの経済発展の差異は相対的に小さかった，と説いたわけである。本書が明らかにした「多様で豊富な事実」は，このレーニンの「β型帝国主義」説に対して，何らかのメッセージを発しているはずである。この意欲的な共同研究に集った日台経済史研究者たちは，レーニンに対して球を投げ返すべきだったのである。

［(株) 日本経済評論社発行，2011年９月15日刊，viii＋311頁，5600円＋税］